



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月10日

上場会社名 株式会社ランディックス 上場取引所 東
コード番号 2981 URL <https://landix.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡田 和也
問合せ先責任者 (役職名) コーポレート部門管掌取締役 (氏名) 松村 隆平 (TEL) 03-6420-3432
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績 (2025年4月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	17,918	35.5	2,653	94.8	2,491	97.8	1,616	96.7
2025年3月期第3四半期	13,227	18.4	1,362	109.2	1,259	115.9	822	103.4

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 1,616百万円(96.7%) 2025年3月期第3四半期 822百万円(103.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2026年3月期第3四半期	円 銭 285.22	円 銭 282.82
2025年3月期第3四半期	145.13	144.24

(注) 1. 当社は、2025年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2026年3月期第3四半期	百万円 24,064	百万円 9,626	% 40.0
2025年3月期	21,794	8,345	38.3

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 9,626百万円 2025年3月期 8,345百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 78.00	円 銭 78.00
2026年3月期	—	21.00	—		
2026年3月期(予想)				26.00	47.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2. 当社は2025年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、2025年3月期の1株当たり年間配当金につきましては、当該株式分割前の実際の配当金の金額を記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の2026年3月期(予想)の1株当たり年間配当金は94円となります。

3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%		
通期	24,000	18.4	2,950	30.6	2,700	27.8	1,750	24.6

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注) 2. 詳細は、本日公表いたしました「連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、四半期決算短信（添付資料）8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

	2026年3月期 3Q	2025年3月期	5,669,586株
① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	5,675,586株	756株	756株
② 期末自己株式数	756株	2025年3月期	756株

(注) 当社は、2025年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首も当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は：無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、12月の景気動向指数（DI）が前月比0.3ポイント増の44.4となり、8年ぶりの7ヶ月連続で改善。中でも「季節需要」「AI関連需要」が好調で押し上げ要因となっております。「不動産」については、前月比0.6ポイント減の48.6となっておりますが、前年同期比では0.4ポイント増となっており、安定して高い水準をキープしております。今後は、賃上げ動向や物価対策の実施など、家計の実質購買力の回復が持続的な成長のカギと思われると共に、底堅い旅行需要や半導体・AI、防衛関連の成長投資にも注目が集まっています。一方で、日本銀行による約30年ぶりの水準となる政策金利の引き上げが企業活動に与える影響もありますが、緩やかな持ち直し傾向が見込まれております（注1）。

また、日本の不動産投資市場については、2025年1月から9月の不動産投資額は前年同期比22%増の4兆7,100億円となり、都市別の不動産投資額では東京が引き続き世界1位（注2）となる等、東京の不動産に対する国内外の富裕層、資産家、投資家からの購入意欲は依然として高く、当第3四半期連結累計期間においても活発な不動産売買が続いている状況です。

このような経済状況の中、当社グループが属する東京の不動産住宅市場においては、日本銀行の政策金利が2025年1月以降、据え置きが続いたことから住宅ローン金利が低位安定となり底堅く推移いたしましたが、2025年12月の政策金利上げにより30年ぶりの水準となったため、今後の住宅ローン金利、及びお客様の動向には注視が必要と考えております。一方、地価及び建設コストが高騰するなどにより、住宅の着工件数は減少傾向にあります。特に、2025年4月の改正建築物省エネ法や改正建築基準法の全面施行前に起こった「駆け込み着工」の影響で、第1四半期の戸建て住宅着工件数は大幅に減少（前年同期比△25.5%）しております。第3四半期については、持ち直しありますが、前年同期比では8%程度の減少となっております。この点、当社がメインターゲットとしている富裕層の住宅購入ニーズは底堅く、安定した販売状況が継続しています。上述のような状況下、当社では「唯一無二の豊かさを創造する」の経営理念のもと、積極的な若手人材採用と育成に加え、自社ホームページの強化による新規顧客アプローチ、及び既存顧客に対する長期的なサポートの量と質を向上させたことにより、住宅用地の仕入れから販売までの在庫保有期間は、4.86ヶ月と良好な水準を維持するとともに、約3割という高い紹介・リピート率も維持しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は17,918,498千円（前年同期比35.5%増）、営業利益は2,653,509千円（前年同期比94.8%増）、経常利益は2,491,087千円（前年同期比97.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,616,982千円（前年同期比96.7%増）となりました。売上につきましては通期業績目標に対して74.7%の進捗となっており、各段階損益は通期業績目標に対して90%程度の進捗となっております。これは通常の住宅用地の仕入・販売が堅調であったことに加え、収益用不動産等を含む大型物件の計画通りの販売によるものです。第3四半期連結会計期間以降につきましても、通常の住宅用地の販売、及び期首より見込み済の収益用不動産、大型住宅用不動産の販売により通期業績目標の達成を目指します。

（注1）株式会社帝国データバンク調べ（2026年1月「2025年12月の景気動向調査」）。

（注2）ジョーンズラングラサール株式会社調べ（2025年12月「ジャパンマーケットダイナミクス2025年第3四半期」）。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①sumuzu事業

sumuzu事業においては、富裕層顧客からの口コミ紹介・リピート、自社メディアやSNSの活用により安定した集客、不動産販売件数が確保できていることに加え、大型住宅用地及び収益用不動産の販売により、前年同期比で売上、利益ともに大幅に増加しており、当第3四半期連結累計期間における売上高は17,838,017千円（前年同期比35.7%増）、セグメント利益は2,988,466千円（前年同期比85.7%増）となりました。

②賃貸事業

賃貸事業においては、前連結会計年度における保有目的の変更に伴う棚卸資産への振替等の影響により、前年同期比で減収となったものの、賃料の適正化が寄与し、増益となりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は79,835千円（前年同期比5.6%減）、セグメント利益は36,936千円（前年同期比27.9%増）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ、2,270,665千円増加の24,064,924千円となりました。流動資産は、前連結会計年度末に比べ、2,295,351千円増加の21,033,348千円となりました。これは主に現金及び預金が1,326,970千円増加したことに加え、仕入活動の強化により棚卸資産が833,580千円増加したことによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ、24,685千円減少の3,031,575千円となりました。これは主に有形固定資産に係る減価償却費の計上によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ、990,452千円増加の14,438,734千円となりました。流動負債は、前連結会計年度末に比べ、19,069千円減少の10,468,180千円となりました。これは主に販売用不動産仕入の増加に伴い短期借入金が1,400,774千円増加した一方で、1年内返済予定の長期借入金が1,519,422千円減少したことによるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ、1,009,521千円増加の3,970,553千円となりました。これは主に長期借入金が893,865千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ、1,280,213千円増加の9,626,190千円となりました。これは主に利益剰余金が、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により1,616,982千円増加した一方で、配当金の支出により340,129千円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の連結業績予想につきましては、2025年11月11日に公表いたしました連結業績予想から変更しております。詳細につきましては、本日公表いたしました「連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,160,378	7,487,349
棚卸資産	12,198,486	13,032,066
その他	379,132	513,932
流動資産合計	18,737,997	21,033,348
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,000,224	1,000,224
減価償却累計額	△191,858	△217,916
建物及び構築物（純額）	808,366	782,308
車両運搬具	28,511	28,511
減価償却累計額	△22,193	△23,771
車両運搬具（純額）	6,318	4,740
工具、器具及び備品	70,199	73,892
減価償却累計額	△41,535	△49,702
工具、器具及び備品（純額）	28,664	24,190
土地	1,918,929	1,918,929
建設仮勘定	29,844	31,869
有形固定資産合計	2,792,123	2,762,037
無形固定資産		
商標権	1,073	954
のれん	13,461	8,413
無形固定資産合計	14,534	9,367
投資その他の資産	249,603	260,170
固定資産合計	3,056,261	3,031,575
資産合計	21,794,259	24,064,924

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	6,755,847	8,156,621
1年内返済予定の長期借入金	2,589,930	1,070,507
未払法人税等	542,468	510,481
賞与引当金	66,807	28,855
株主優待引当金	19,931	35,341
その他	512,265	666,372
流動負債合計	10,487,250	10,468,180
固定負債		
長期借入金	2,899,941	3,793,807
損害賠償損失引当金	18,051	18,051
その他	43,039	158,694
固定負債合計	2,961,031	3,970,553
負債合計	13,448,281	14,438,734
純資産の部		
株主資本		
資本金	492,474	494,154
資本剰余金	705,342	707,022
利益剰余金	7,149,179	8,426,032
自己株式	△1,019	△1,019
株主資本合計	8,345,977	9,626,190
純資産合計	8,345,977	9,626,190
負債純資産合計	21,794,259	24,064,924

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	13,227,887	17,918,498
売上原価	10,338,921	13,469,573
売上総利益	2,888,965	4,448,925
販売費及び一般管理費	1,526,686	1,795,416
営業利益	1,362,279	2,653,509
営業外収益		
受取利息	811	7,639
受取保険金	—	6,390
助成金収入	2,136	3,313
その他	725	177
営業外収益合計	3,674	17,520
営業外費用		
支払利息	100,827	154,253
その他	5,897	25,689
営業外費用合計	106,724	179,942
経常利益	1,259,228	2,491,087
特別利益		
固定資産売却益	3,586	—
特別利益合計	3,586	—
特別損失		
損害賠償費用	5,000	—
特別損失合計	5,000	—
税金等調整前四半期純利益	1,257,815	2,491,087
法人税等	435,564	874,104
四半期純利益	822,251	1,616,982
親会社株主に帰属する四半期純利益	822,251	1,616,982

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	822,251	1,616,982
四半期包括利益	822,251	1,616,982
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	822,251	1,616,982
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	sumuzu	賃貸	計				
売上高							
外部顧客への売上高	13,142,564	84,608	13,227,172	714	13,227,887	—	13,227,887
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	13,142,564	84,608	13,227,172	714	13,227,887	—	13,227,887
セグメント利益	1,608,875	28,881	1,637,757	714	1,638,471	△276,192	1,362,279

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸物件管理事業及び保険代理店事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△276,192千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 当第3四半期連結累計期間において、保有目的の変更により、賃貸事業に含まれていた資産のうち、有形固定資産の一部（建物及び構築物0千円、土地43,936千円）をsumuzu事業の資産である棚卸資産（販売用不動産）に振替えております。

当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	sumuzu	賃貸	計				
売上高							
外部顧客への売上高	17,838,017	79,835	17,917,853	645	17,918,498	—	17,918,498
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	17,838,017	79,835	17,917,853	645	17,918,498	—	17,918,498
セグメント利益	2,988,466	36,936	3,025,402	595	3,025,998	△372,489	2,653,509

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸物件管理事業及び保険代理店事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△372,489千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次とおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	35,060千円	35,922千円
のれんの償却額	5,048〃	5,048〃